

JCNE設立5周年 事業報告会



5年間の「NPOの組織評価」から
分かったことを発表します



14 : 00開始

1. マイクをミュートにしてください。
2. 「カメラ」は『オフ』にしてください。
3. 今回の事業報告会は録画し、後日配信を予定しています。

14 : 00開始

助成

Supported by  日本財団 THE NIPPON
FOUNDATION



ご挨拶

非営利組織評価センター

理事長 太田達男





非営利組織評価センター 5年間の事業概要



2016年 非営利組織評価センター設立、(旧)ベーシック評価開始

2017年 ICFOに日本の評価機関として加盟

2018年 グッドガバナンス認証制度開始

2019年 トラスト&イノベーション・シンポジウム開催

2020年 評価制度の見直し・変更

2021年 グッドガバナンス認証 43 団体

ベーシックガバナンスチェック 299 団体



目的

社会に対して、客観的かつ信頼性のある組織評価情報を提供し、
非営利組織の信頼性向上を目指し、
さまざまな支援がNPO等が届く仕組みをつくること

組織の特徴

- ・ 全国レベル、分野共通の非営利組織の評価機関の設立は初の試み
- ・ グッドガバナンス認証制度、ベーシックガバナンスチェック制度の2種類の制度を運用しています

設立発起人



株式会社
ALMACREATIONS



特定非営利活動法人NPO
サポートセンター



特定非営利活動法人岡山
NPOセンター



特定非営利活動法人
CANPANセンター



特定非営利活動法人 き
ょうとNPOセンター



公益財団法人 公益法人
協会



特定非営利活動法人 シ
ーズ・市民活動を支える
制度をつくる会



一般財団法人 社会的認
証開発推進機構



一般社団法人 全国コミ
ュニティ財団協会



特定非営利活動法人 せ
んだい・みやぎNPOセン
ター



一般財団法人地域公共人
材開発機構



公益財団法人トヨタ財団



公益財団法人 日本財団



一般社団法人 日本障害
者就労支援協会



認定特定非営利活動法人
日本ファンドレイジング
協会



理事・監事・評議員

役員			評議員	
理事長	太田 達男	(公財)公益法人協会会長	片山 正夫	(公財)セゾン文化財団 理事長
業務執行理事	山田 泰久	(一財)非営利組織評価センター	田中 皓	(公財)助成財団センター 代表理事・専務理事
	平尾 剛之	(特活)きょうとNPOセンター 常務理事	深尾 昌峰	龍谷大学政策学部 教授
理事	茶野 順子	(公財)笹川平和財団 常務理事	前田 晃	(公財)日本財団 専務理事
	鈴木 祐司	(公財)地域創造基金さなぶり 専務理事・事務局長	山本 晃宏	(公財)トヨタ財団 常務理事
	吉田 忠彦	(一財)社会的認証開発推進機構 理事長	横田 能洋	(特活)茨城NPOセンター・commons 代表理事
	佐藤 大吾	(特活)ドットジェイピー 理事長	田島 誠一	(特活)東京YWCAヒューマンサービスサポートセンター 理事長
	鈴木 栄	(一社)ソーシャル・インベストメント・パートナーズ代表理事兼CEO		
監事	樽本 哲	樽本法律事務所 代表弁護士 ／NPOのための弁護士ネットワーク理事		
	内野 恵美	内野公認会計士事務所 公認会計士・税理士		

また、JCNEは弁護士・社労士など様々な専門家のサポートを受け、最新の法改正に対応した評価業務を行っています。



日本の組織評価認証機関として



International Committee on Fundraising Organizations
The association of national charity monitoring agencies



ICFOとは <https://www.icfo.org/>

ヨーロッパ、北・中・南米、アジアなどの約20か国の機関で構成されます。

非営利組織評価センターは日本の組織評価認証機関として2017年に正式加盟。

毎年、全ての国の機関が集まり、**総会で評価認証に関する研修会を実施。**

寄付額増加への効果や各国の評価基準についての意見交換を行っています。



寄付をするなら

27基準に基づいた書面／訪問評価 + 認証審査委員会

グッドガバナンス認証 43団体

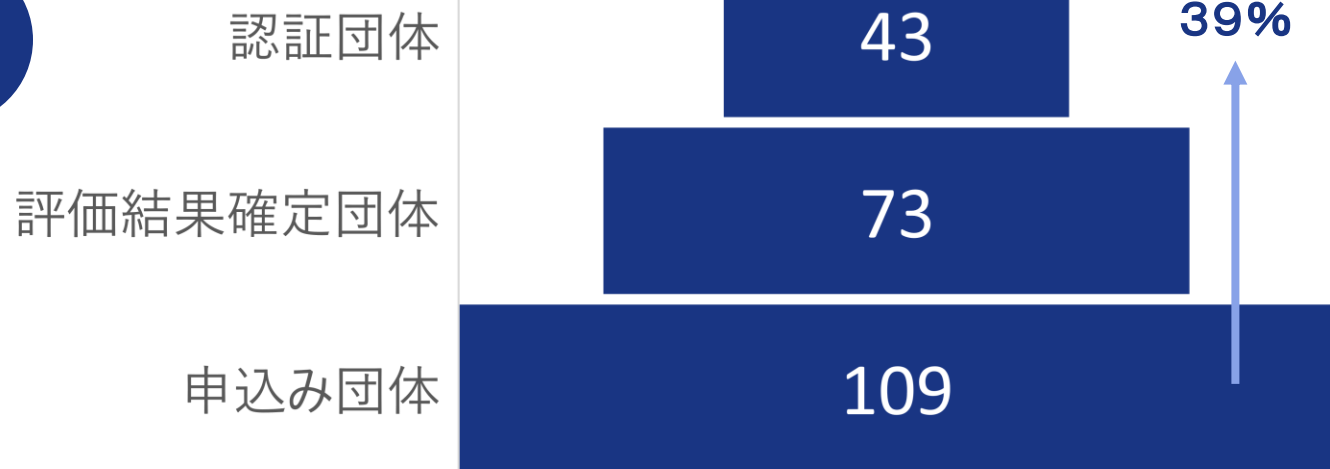
基本の信頼

8基準の書面評価 + 15基準のセルフチェック

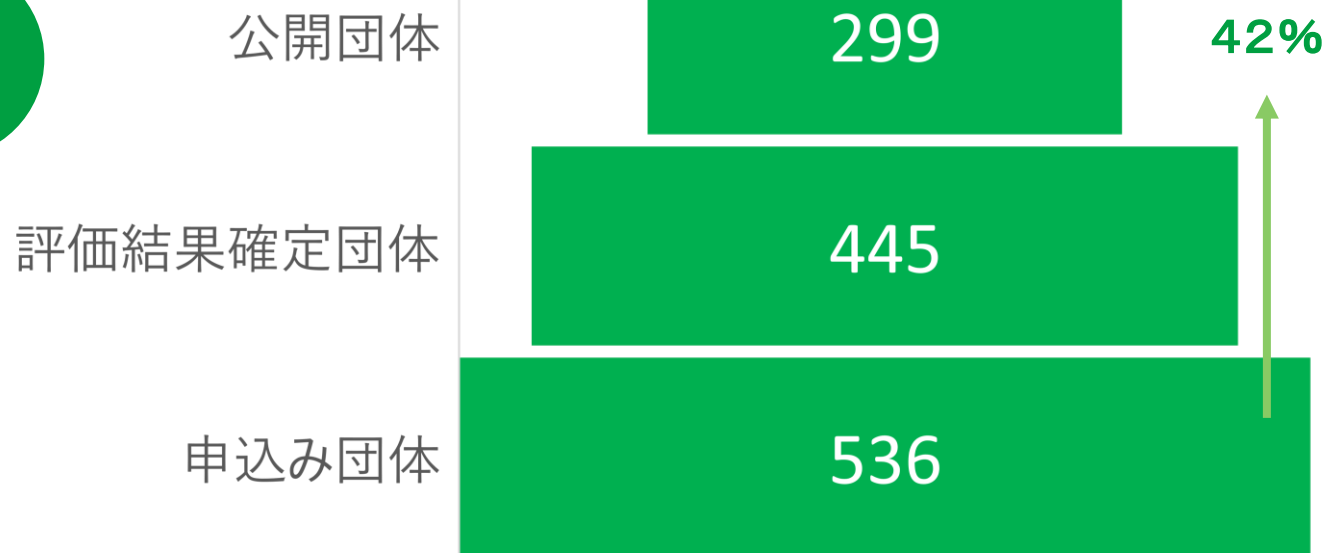
ベーシックガバナンスチェック 299団体

2つの評価・認証制度

グッドガバナンス 認証



ベーシックガバナンス チェック



全国の評価・認証団体 (2021年10月時点)

グッドガバナンス認証 43 団体
ベーシックガバナンスチェック 299 団体

全国43都道府県

	GG 認証	BG チェック
三重県	0	6
滋賀県	0	3
京都府	4	12
大阪府	0	13
兵庫県	2	10
奈良県	0	1
和歌山県	0	1
鳥取県	1	3
島根県	0	9
岡山県	2	13
広島県	2	5
山口県	1	4
徳島県	0	1
香川県	1	1
愛媛県	0	2
高知県	0	0
福岡県	0	2
佐賀県	4	6
長崎県	1	2
熊本県	0	3
大分県	0	6
宮崎県	1	3
鹿児島県	0	1
沖縄県	0	2

	GG 認証	BG チェック
北海道	1	5
青森県	0	2
岩手県	0	4
宮城県	2	7
秋田県	0	0
山形県	0	0
福島県	1	2
茨城県	0	3
栃木県	0	4
群馬県	0	2
埼玉県	1	7
千葉県	2	8
東京都	10	103
神奈川県	2	13
新潟県	0	3
富山県	0	1
石川県	0	0
福井県	0	1
山梨県	0	1
長野県	0	4
岐阜県	1	4
静岡県	2	4
愛知県	2	12



2つの評価・認証制度

基本の信頼

ベーシックガバナンス チェック

寄付をするなら

グッドガバナンス認証

評価者	JCNE事務局員	JCNE事務局員 専門の評価員 グッドガバナンス認証審査委員会
評価方法	セルフチェック 書面評価	書面評価 訪問評価（オンライン可）
評価期間	約1ヵ月半	約4か月～1年間
書類提出	約15種類	約35種類
評価料	※現在は普及期間のため、無料で提供	
メリット	評価確定通知の発行 評価結果の公開	グッドガバナンス認証書・マーク の発行 認証団体の公開

ベーシックガバナンス
チェック

8 基準
書面評価

15 基準
セルフチェック

ガバナンス／情報公開／組織の目的と事業の実施（PDCA）／コンプライアンス／事務局運営

Q.何が分かるか？

A.団体が、**ワンマン経営になっていない**ことを確認できます。



ベーシックガバナンスチェック書面評価

■ 非営利組織評価センターが提出された書類をもとに評価

No.	領域	基準
1	ガバナンス	法令および定款に則って代表者および役員（理事3人以上、監事1人以上）を選任または解任している。
2		定款に基づく役員会（理事会、運営委員会等）を年に2回以上開催している。
3		社員総会（評議員会）を年に1回以上、実際に開催している。
4		役員会および社員総会（評議員会）の議事録を定款および法令に基づいて作成している。
5		1事業年度において、役員会（理事会、運営委員会等）または社員総会（評議員会）で、法令および定款で定める事項の他、以下の内容の審議を行っている。 ①事業計画・予算計画・事業報告・決算報告 ②役員の報酬に関する規程
6		監事は監査を行っている。
7		直近の登記事項を登記している。
8	情報公開	法令で定められた書類を事務所に備え置き、閲覧可能な状態にあるとともに定款、役員名簿、事業計画、事業報告書、会計報告書類、役員報酬をウェブサイト上で公開している。



第三者評価基準のレベル感

- 例：基準5 役員会（理事会、運営委員会等）または社員総会（評議員会）で、法令および定款で定める事項の他、以下の内容の審議を行っている。

- ①事業計画（予算）・事業報告（決算）を審議しているかどうか
- ②役員報酬の支払いを審議しているかどうか

⇒第三者（事務局員）が確認し、「基準5を満たしている」と評価されます

例えば、このような状態を予防することができます。

- ✕ 事業計画が理事長の頭の中にしかない（プランを共有できていない）
- ✕ 決算書類を複数人で確認していない（ミスに気付かない）
- ✕ 役員報酬を“お手盛り”してしまう
- ✕ 高額な役員報酬を、寄付者に知らせていない



セルフチェック

■ 運営状況についてセルフチェックの回答をもとに判定

No.	領域	基準
9	情報公開	組織の所在地および問い合わせ方法をウェブサイト上で公開している。
10		寄付者・支援者等に事業の成果を報告している。
11	組織の目的と事業の実施	組織の目的と事業を文書化している。
12		非営利型法人である。
13		組織の目的に沿った単年度事業計画を策定している。
14		事業の対象となる社会的ニーズや課題を多様な関係者からくみ取る仕組みがある。
15	コンプライアンス	各事業の定期的な振り返りや見直しを行っている。
16		税金を滞納していない。
17	事務局運営	個人情報保護に関する規程を定め、取得目的を明示している。
18		会計に関する専門知識をもった担当者またはアドバイザーがいる。
19		現金の取扱い・資金管理に関して複数人によるチェック体制がある。
20		法定保存文書の保存をしている。
21		雇用契約書等で雇用条件の提示を行っている。※
22		職員の就業状況を把握し、管理している。※
23		労働保険に加入している。※



セルフチェック基準のレベル感

■ 基準 17：個人情報保護に関する規程を定め、取得目的を明示している。

- ☒ プライバシーポリシー／個人情報保護規程を作成している
- ☒ 個人情報の取得目的を明示している

■ 基準 19：現金の取扱い・資金管理に関して複数人によるチェック体制がある。

- ☒ 現金の取り扱い・資金管理について2名以上で定期的にチェックしている
- ☒ チェックした記録を書面の押印や電磁的方法で残している

⇒団体のセルフチェック回答のみで「基準を満たしている」と評価されます

団体が、**ワンマン経営になっていない**ことを確認できます。



2つの評価・認証制度

基本の信頼

ベーシックガバナンス チェック

寄付をするなら

グッドガバナンス認証

評価者	JCNE事務局員	JCNE事務局員 専門の評価員 グッドガバナンス認証審査委員会
評価方法	セルフチェック 書面評価	書面評価 訪問評価（オンライン可）
評価期間	約1ヵ月半	約4か月～1年間
書類提出	約15種類	約35種類
評価料	※現在は普及期間のため、無料で提供	
メリット	評価確定通知の発行 評価結果の公開	グッドガバナンス認証書・マーク の発行 認証団体の公開

寄付をするなら

グッドガバナンス認証

アドバンス評価

グッドガバナンス認証

書面評価

訪問評価

認証審査
委員会

学びと創造／市民参加と連携・協働／社会的責任と信頼／自立と自律

Q.何が分かるか？

A.団体が、**長期的な視野で運営され、社会から幅広い支援を受けられる状態である**ことを確認できます。

評価員 21名

定義：JCNEの評価員研修を受講し、評価基準を理解し、公正な評価業務を行う者として、評価員の登録を受けた者。

対象者：助成財団・中間支援組織関係者、NPO役員・事務局長経験者、NPO関連の弁護士・社労士・コンサルタントなど

認証審査委員 5～6名

役割：評価員のアドバンス評価結果に基づき、事務局による「評価結果判定会議」で選定した認証候補団体について、委員会で評価結果の内容を精査し、認証の付与について審査する。

対象者：以下の区分をもとに、外部有識者から委員を募集し理事長が委嘱する。
■弁護士 ■税理士・公認会計士 ■企業関係者 ■中間支援組織関係者 ■助成機関関係者

評価基準

領域	項目（評価基準数）		
Ⅰ．学びと創造	項目 1	受益者本位の視点によるニーズの把握と改善	(2)
	項目 2	課題の共有と改善・創意工夫、及び人材の育成	(3)
	項目 3	社会への情報発信と啓発活動	(2)
Ⅱ．市民参加と連携・協働	項目 4	市民参加	(1)
	項目 5	連携・協働	(3)
	項目 6	寄付	(2)
Ⅲ．社会的責任と信頼	項目 7	人権尊重と環境への配慮	(2)
	項目 8	コンプライアンス	(2)
Ⅳ．自立と自律	項目 9	事業運営	(3)
	項目 10	リスクの管理	(1)
	項目 11	ガバナンス	(4)
	項目 12	財務と会計	(2)
4領域	12項目		27



評価基準のレベル感



※このような内容について第三者が書面と訪問によって確認しています。寄付募集、雇用を行っていない団体は、一部の基準を除外して評価・認証しています。

第三者評価基準のレベル感

- 例：財務が健全である（基準26 会計）（基準27 資金調達・財務管理）
 - ☒ 3事業年度分の事業報告書・決算書類が正しく作成されている
（項目・数字のズレが生じていない）
 - ☒ 収入の構成（会費・寄付金・自主事業比率）、収益の増減、内部留保率が健全である
 - ☒ 不明瞭な（説明不可能な）資金が無い ...など

- 例：労務管理は法律に準拠している（基準5人材育成）（基準14行動倫理）（基準17労務管理）
 - ☒ 労務関係書類を適切に作成・管理している
 - ☒ 役員、職員、ボランティア等が倫理的に行動している
 - ☒ 職員の人材育成を行っている ...など

⇒評価員とJCNE事務局員が書面・訪問により確認します。

団体が、**長期的な視野で運営され、社会から幅広い支援を受けられる状態である**ことを確認できます。



【第 1 部】 14:15～15:00

ベーシックガバナンスチェック制度

【第 2 部】 15:05～16:00

グッドガバナンス認証制度



ベーシックガバナンス チェック制度

①評価・調査実績から 分かるNPOの傾向

ベーシックガバナンスチェック

NPOの実態を見る 5年間のベーシックガバナンスチェック評価実績から

- **NPOの実態**
基準を満たしている、満たしていない項目の割合
- **NPOが苦手としているガバナンス**
ベーシックガバナンスチェック評価基準に基づく
- **NPOの実態**
セルフチェックに基づく
(新制度2020年7月開始より集計)
- **まとめ**
評価を受けた団体のお声



NPOの実態

基準を満たしている、満たしていない項目の割合

ベーシックガバナンスチェック

- 各項目の「基準を満たしている」割合
- 各項目の「基準を満たしていない」割合



<調査データ概要>

対象制度：ベーシックガバナンスチェック（旧ベーシック評価）

対象法人：特定非営利活動法人（認定・特例認定含む）

一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、
社会福祉法人

対象期間：2016年4月～2021年3月 計5年間

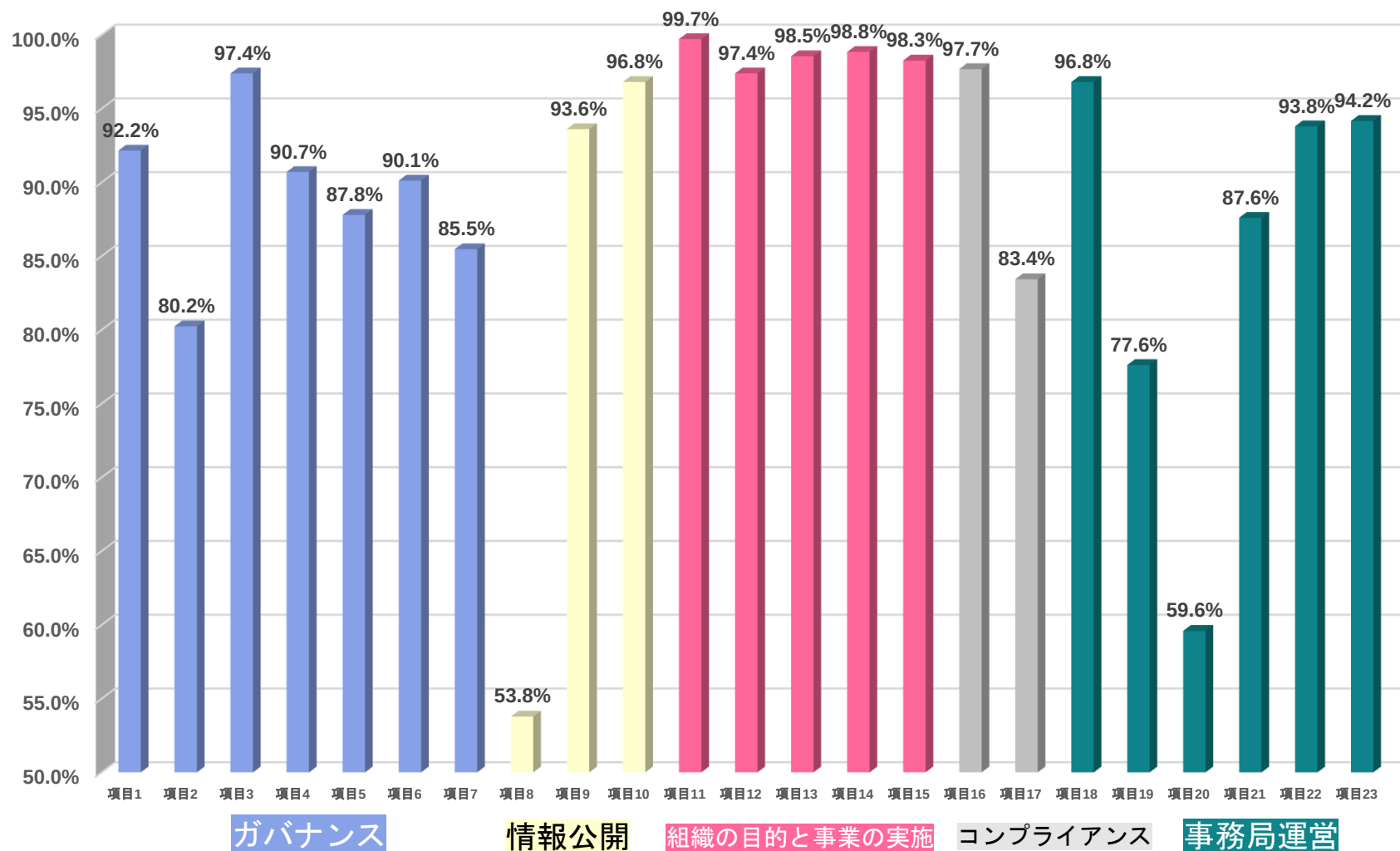
対象件数：344件（評価確定通知を発送した団体数）

データ収集方法：評価確定通知の実績より集計



ベーシックガバナンスチェック

■ 各項目の基準を満たしている割合（対象：344団体）



ベーシックガバナンスチェック

■ 各項目の基準を満たしていない割合（対象：344団体）

ガバナンス

項目No	基準内容	団体数	割合
1	法令および定款に則って代表者および役員（理事3人以上、監事1人以上）を選任または解任している。	27	7.84%
2	定款に基づく役員会（理事会、運営委員会等）を年に2回以上開催している。	68	19.76%
3	社員総会（評議員会）を年に1回以上、実際に開催している。	9	2.61%
4	役員会および社員総会（評議員会）の議事録を定款および法令に基づいて作成している。	32	9.30%
5	1事業年度において、役員会（理事会、運営委員会等）または社員総会（評議員会）で、法令および定款で定める事項の他、以下の内容の審議を行っている。①事業計画・予算計画・事業報告・決算報告 ②役員の報酬に関する規程	42	12.2%
6	監事は監査を行っている。	34	9.88%
7	直近の登記事項を登記している。	42	12.2%



ベーシックガバナンスチェック

■ 各項目の基準を満たしていない割合（対象：344団体）

情報公開

項目No	基準内容	団体数	割合
8	法令で定められた書類を事務所に備え置き、閲覧可能な状態にあるとともに定款、役員名簿、事業計画、事業報告書、会計報告書類、役員報酬をウェブサイト上で公開している。	159	46.22%
9	組織の所在地および問い合わせ方法をウェブサイト上で公開している。	22	6.39%
10	寄付者・支援者等に事業の成果を報告している。	11	3.19%



ベーシックガバナンスチェック

- 各項目の基準を満たしていない割合（対象：344団体）

組織の目的と事業の実施

項目No	基準内容	団体数	割合
11	組織の目的と事業を文書化している。	1	0.29%
12	非営利型法人である。	9	2.61%
13	組織の目的に沿った単年度事業計画を策定している。	5	1.45%
14	事業の対象となる社会的ニーズや課題を多様な関係者からくみ取る仕組みがある。	4	1.16%
15	各事業の定期的な振り返りや見直しを行っている。	6	1.74%



ベーシックガバナンスチェック

■ 各項目の基準を満たしていない割合（対象：344団体）

コンプライアンス

項目No	基準内容	団体数	割合
16	税金を滞納していない。	8	2.32%
17	個人情報保護に関する規程を定め、取得目的を明示している。	57	16.5%



ベーシックガバナンスチェック

■ 各項目の基準を満たしていない割合（対象：344団体）

事務局運営

項目No	基準内容	団体数	割合
18	会計に関する専門知識をもった担当者またはアドバイザーがいる。	11	3.19%
19	現金の取扱い・資金管理に関して複数人によるチェック体制がある。	77	22.3%
20	法定保存文書の保存をしている。	139	40.4%
21	雇用契約書等で雇用条件の提示を行っている。※	34	12.4%
22	職員の就業状況を把握し、管理している。※	17	6.20%
23	労働保険に加入している。※	16	5.83%

※雇用がある場合のみ対象（対象：274団体）



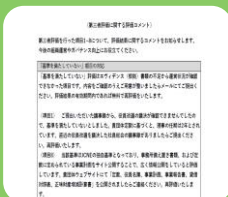
ベーシックガバナンスチェック

■ 評価結果確定後のガバナンス改善サポート



ガイドブックで確認

- ・ つまづきやすいポイント
- ・ 「基準を満たしていない」 場合の改善ポイント



評価確定通知に改善のアドバイス

- ・ 基準を満たしていない項目の対応
- ・ 基準を満たしているが今後の組織運営のアドバイス



改善後、随時再評価を実施

- ・ 評価実施日から有効期間3年間
- ・ 無料

NPOが苦手としているガバナンス

ベーシックガバナンスチェック評価基準に基づく

■ NPOが苦手としているガバナンス【3位】

ガバナンス

項目No	基準内容	団体数	割合
2	定款に基づく役員会（理事会、運営委員会等）を年に2回以上開催している。	68	19.76%

よくある事例

定時社員総会前に年に1回だけ、理事会を開催しているケース

アドバイス

当該基準では年に2回以上の開催を求めています。事業計画・予算を策定するために年度末に1回と、事業報告・決算を議決するための定時社員総会前に1回の計2回は、少なくとも理事会を開催することをおすすめしています。



■ NPOが苦手としているガバナンス【2位】

事務局運営

項目No	基準内容	団体数	割合
20	法定保存文書の保存をしている。	139	40.4%

よくある事例

法定保存文書が管理されていない状態で、とりあえず保存されているケースが見受けられます。

アドバイス

文書保存規程では、文書の受領、保存・保管、廃棄、責任者などを定めることが必要です。
理事会・社員総会の議事録や、雇用をされている場合は人事・労務関連の文書も含めた一覧表を作成することをおすすめします。また、書類の管理について、書類の保存期間ごと（廃棄時期別）に分類して管理すること を推奨します。



■ NPOが苦手としているガバナンス【1位】

情報公開

項目No	基準内容	団体数	割合
8	法令で定められた書類を事務所に備え置き、閲覧可能な状態にあるとともに定款、役員名簿、事業計画、事業報告書、会計報告書類、役員報酬をウェブサイト上で公開している。	159	46.22%

よくある事例

事業計画が公開されていない。役員報酬が公開されていない。

アドバイス

説明責任や透明性のために、積極的に情報公開をすることを推奨しています。ウェブサイト
に公開されていても、わかりにくいところに掲載されている、外部のポータルサイトに掲載
されているがリンクが貼られていない状況もありますので改善が必要です。

NPOの実態

セルフチェック項目に基づく
(新制度2020年7月以降より集計 対象：168団体)

■ NPOの実態 セルフチェック項目に基づく

情報公開	
自団体のウェブサイトで、「組織の所在地」、「問い合わせフォーム（問い合わせの電話番号、メールアドレス）」を設置している。	149団体
	88.6%
寄付者や支援者等に、事業の成果を報告している。 例）会報誌（レター）、メルマガ、SNSやウェブサイト	162団体
	96.4%

■ NPOの実態 セルフチェック項目に基づく

組織の目的と事業の実施

定款に組織の目的と事業を記載している。	168団体
	100%
非営利型法人である。 特定非営利活動法人（認定／特例認定を含む）、一般社団法人の非営利型、一般財団法人の非営利型、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人	156団体
	92.9%
単年度の事業計画を策定している。	165団体
	98.2%
事業の対象となる社会的ニーズや課題を、くみ取る仕組みがある。 例）事業に関するアンケートの実施、有識者会議や円卓会議の実施、受益者や関係者へのヒアリング	167団体
	99.4%
定期的に事業の振り返りや見直しを行っている。 例）事務局会議や職員会議で事業の振り返りを実施、理事会で事業の進捗を報告している。	167団体
	99.4%



■ NPOの実態 セルフチェック項目に基づく

コンプライアンス

税金を滞納していない、または、均等割りの減免（免除）申請をしている。

167団体

99.4%

個人情報保護に関する規程を定め、取得目的を明示している。

例) プライバシーポリシーを作成し自団体ウェブサイトで公開している。

アンケートや入会申込書などの個人情報を取得する際に、個人情報の取得目的を明記している。

105団体

62.5%

■ NPOの実態 セルフチェック項目に基づく

事務局運営

会計に関する専門知識をもった担当者またはアドバイザーがいる。	161団体
例) 会計に関する専門知識をもった経理担当者、外部のアドバイザー	95.8%
現金の取扱い・資金管理に関して複数人によるチェック体制がある。	107団体
例) 定期的に2名以上でチェックしている。 チェックした記録を書面の押印や電磁的方法で残している。	63.6%
文書保存規程を作成し、適切な保存年数の一覧表がある。	51団体
	30.3%
職員の雇用がある場合、職員と雇用契約書（雇用条件通知書）を交わし、雇用条件（期間、就業場所、労働時間、賃金など）の記載がある。 ※	95団体
	73.0%
職員の就業状況は、出勤簿（タイムカード）を使用して把握している。 ※	115団体
	88.5%
職員の雇用がある場合、労働保険に加入している。 ※	120団体
	92.3%

※雇用がある場合のみ対象（対象：130団体）



ベーシックガバナンス チェック制度

②評価・調査実績から 分かるNPOの傾向 ～一般社団法人～

一般法人アンケート調査

- 集計対象：

2021年1月～2021年2月までに一般法人にオンラインでのアンケート調査回答を行い、154団体から回答を得ました。

・公益コミュニティサイト「CANPAN」より抽出／JCNEの名刺データや評価団体より抽出／JCNE役職員を通じて抽出／助成財団・中間支援組織の協力のもと案内を送付した一般法人

	一般社団法人	一般財団法人	合計
統計法人数	63,336	7,404	70,740
アンケート送信数	1,643	223	1,866
有効回答数	140	14	154
アンケート回答率	8.52%	6.27%	8.25%

統計的に有意の傾向値が探れたとまでは言えない

※統計法人数は国税庁法人番号データベースより



一般法人アンケート調査

- 貴法人の経営において、お困りのこと、心配なこと、気になることは何ですか？（該当するものがございましたら複数お選びください。）

①	事業を行うための資金が十分ではない。 あるいは、安定していない。	98団体 (64%)
②	事業を行うための人材が不足している。	69団体 (45%)
③	外部からの支援の機会を十分に得られていない。	42団体 (27%)



一般法人アンケート調査

一般社団法人のガバナンスの課題

解散をしなければならないケース ※パーセンテージは該当の法人型の全体数

課題 1	社員0人の法人	23団体 (16%)
------	---------	------------

法令違反となっているケース

課題 2	社員総会を開催していない法人	15団体 (11%)
課題 3	理事会設置型にも関わらず、要件を満たしていない法人	
	・ 理事会を年 1 回以下しか開催していない	36団体 (30%)
	・ 理事が 2 人以下	26団体 (26%)
	・ 監事がない	40団体 (33%)

税法上の非営利型法人の要件を満たしていないケース

課題 4	非営利型にも関わらず理事 2 人以下の法人	13団体 (13%)
------	-----------------------	------------





ベーシックガバナンス チェック制度

③評価の満足度

▶▶ 評価を受けた団体へのアンケート調査

- 集計対象：
2020年7月1日～2021年3月31日までに評価が確定した174団体。
- アンケート回収方法：
評価結果の連絡とともにアンケートフォームのURLをメールで送信し、アンケートフォーム上で回答いただきました。

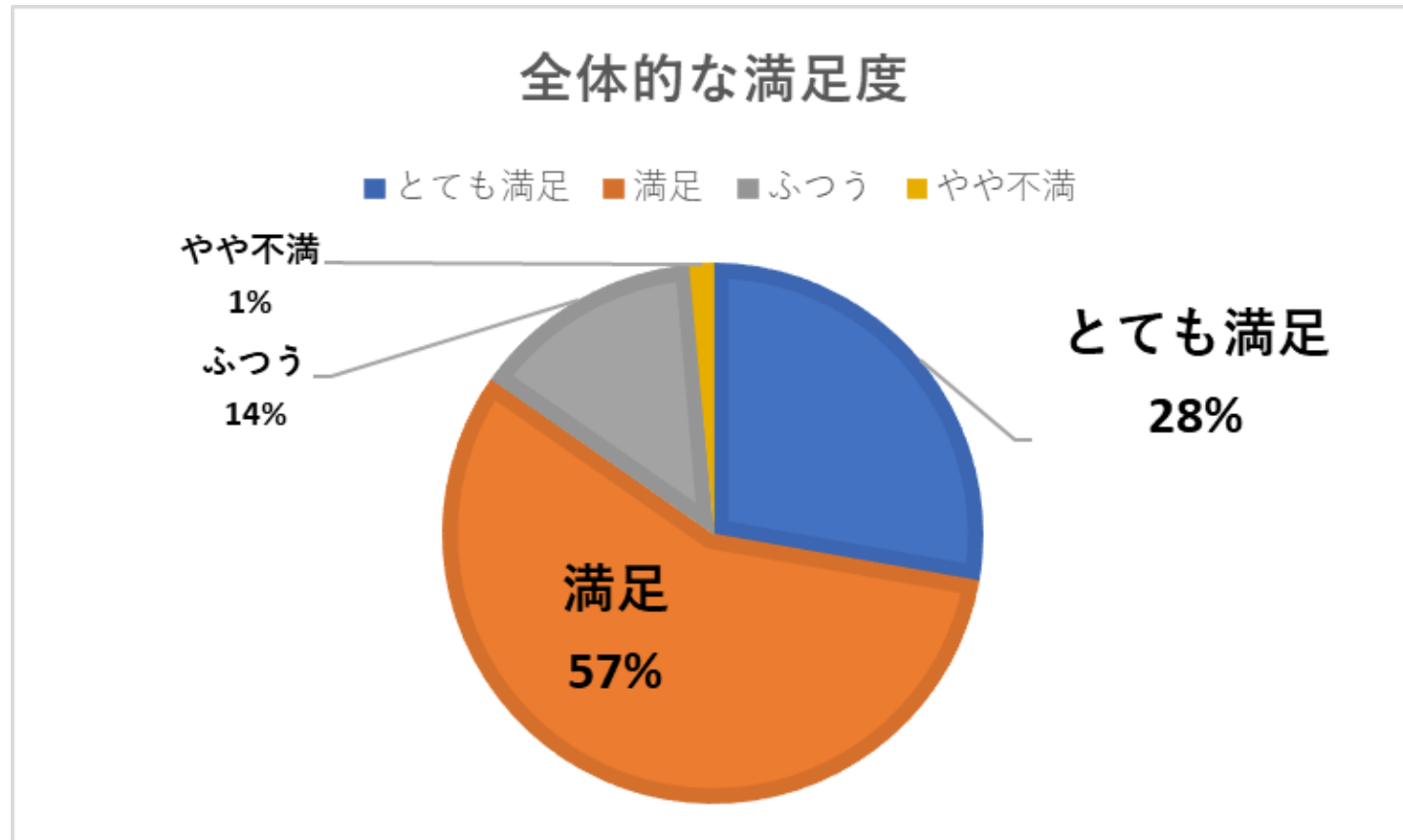
評価確定団体数	174
アンケート回答件数	73
アンケート回収率	42%



評価を受けた団体へのアンケート調査

問：ベーシックガバナンスチェックを受けた満足度について教えてください [全体的な満足度]

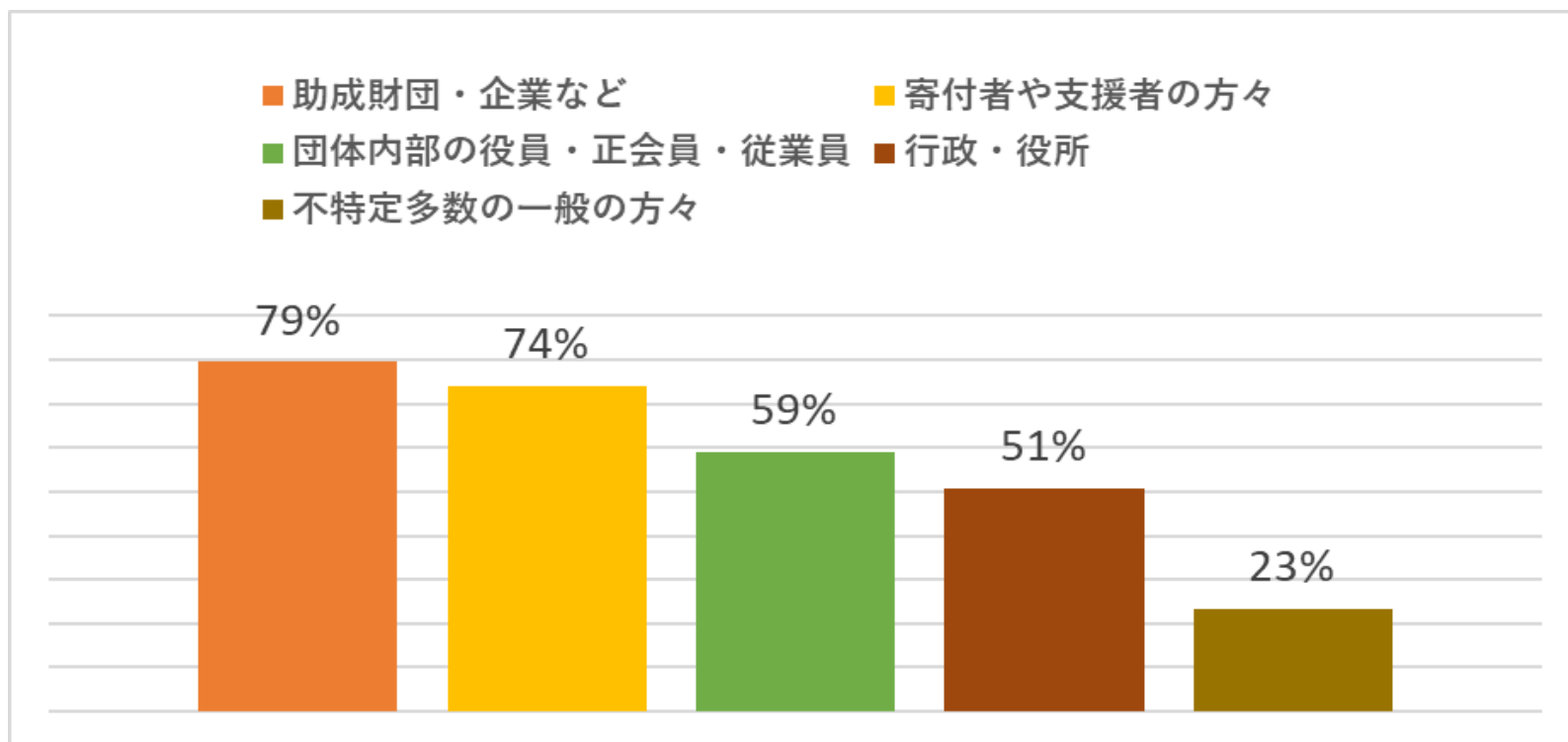
- 評価を受けた団体は、
85%の団体が満足（とても満足，満足）しています。
- 全体的な満足度が高い結果になりました。



評価を受けた団体へのアンケート調査

問：ベーシックガバナンスチェックを受けたことを誰にアピールしたいですか？（※複数回答）

- **7割以上の団体が「助成財団・企業」「寄付者や支援者の方々」に評価結果をアピールしたい**と考えています。
- また半数以上の団体が「団体内部の役員・正会員・従業員など」「行政・役所」にもアピールしたいと回答しています。
- **第三者評価の結果を幅広くアピールしたい**と考えていることが分かります。



評価を受けた団体へのアンケート調査

問：ベーシックガバナンスチェックを受けた感想をご自由にご記入ください

組織を改善するきっかけになりました

セルフチェックにより組織運営において必要なポイントを確認することができ、また、第三者評価により自組織に不足しているポイントを知ることができ非常にありがたかったです。



認定NPO法人
心の架け橋いわて

とても良い制度だと思います。運営を見直すきっかけとその基準が明確になったのでやるべきことが明確になりました。



NPO法人 志塾フリースクールラシーナ

今回受けたことにより、団体の改善が進みました。ありがとうございます。



NPO法人 I Loveつづき



評価を受けた団体へのアンケート調査

問：ベーシックガバナンスチェックを受けた感想をご自由にご記入ください

助成プログラムの一環として受けましたが・・・（※）

第三者評価を受け、長年の慣行で行っていた業務の改善点などの指摘を受け、大変参考になりました。



団体運営で必要な規程等の設定や法令順守に必要な内容を、外部チェックしていただけるので非常に助かります。



組織を作るとき経営者は孤独なので、第三者の視点が得られるのは貴重だと感じた



※こちらの3団体は、助成プログラムの一環として申し込まれた団体です。





ベーシックガバナンス チェック制度

③助成プログラムでの 活用

助成プログラムでの活用



非営利組織評価制度は助成プログラムの一環として活用されています。

■ 13 財団・企業 25 プログラム

■ 助成総額 **51,909,402,963円** (※)

※活用されているとは、助成選考過程において助成金申請書上で第三者組織評価を受けているかどうか確認している、もしくは助成決定後において非営利組織評価センターの評価の受診をすすめていることを指します。 ※非営利組織評価センターの評価・認証制度を活用している助成プログラム（2021年8月現時点）における2020年度（あるいは直近年度）助成実績を事業報告書等から引用し作成しています。日本財団は2020年度に実施した助成プログラムの合計件数、合計助成額をアニュアルレポートより引用しています。

現在、助成金申請書上で、第三者組織評価を受けているかどうか確認している助成機関・企業が13団体あります。

- モバイル・コミュニケーション・ファンド
- 日興アセットマネジメント株式会社
- 日本財団
- ヤマト福祉財団
- 日本民間公益活動連携機構
(J A N P I A)
- 日本郵便
- S O M P O 福祉財団
- キリン福祉財団
- 環境再生保全機構
- ふるさと島根定住財団
- 三菱財団
- ベネッセこども基金
- 日本政策金融公庫



助成プログラムでの活用

- モバイル・コミュニケーション・ファンド
- 日興アセットマネジメント株式会社
- 日本財団

1 3 団体のうち、この3団体では、**助成決定団体に非営利組織評価センターの評価の受診をすすめています。**

日本財団

※採択された団体には非営利組織評価センター（外部サイト）によるベシッ
クガバナンスチェック評価を受けていただきます。



助成プログラムでの活用

ベネッセこども基金

Q3. これまでに組織や事業に関して、第三者による評価を受けたことはありますか？ある場合は、最新年度と評価機関をお教えてください。

※例：非営利組織評価センター、各都道府県における福祉サービス第三者評価事業 等

日本郵便

■【参考】各種の取組状況（該当する場合のみチェック：採否には関係ありません。）

- ☐ 非営利組織評価センター(JCNE)の評価を受けている。
- ☐ 認定ファンドレイザー資格を取得したスタッフがいる。
- ☐ 「えるぼし」認定を受けている。(女性活躍推進法)
- ☐ 「くるみん」認定、または「プラチナくるみん」認定を受けている。(次世代育成支援対策推進法)
- ☐ 「ユースエール」認定を受けている。(若者雇用促進法)

日本政策金融公庫

融資の申請時に、JCNEの組織評価の実績を記載可能です。同公庫による融資の審査時に参考情報として活用します。詳しくは、支店の窓口までお問い合わせください。





ベーシックガバナンス チェック制度

活用団体インタビュー



公益財団法人ヤマト福祉財団
早川 雅人様

公益財団法人ヤマト福祉財団

早川 雅人様

平成 11 年 4 月 ソフトウェア会社退職後 ヤマト運輸株式会社入社

平成 13 年 4 月 ヤマト福祉財団九州支部事務長兼任

平成 15 年 11 月 ヤマト福祉財団事務局長（出向）

平成 20 年 6 月 財団法人ヤマト福祉財団常務理事

平成 23 年 4 月 公益財団法人ヤマト福祉財団常務理事

現在に至る



ヤマト福祉財団の助成プログラム

I. 障がい者給料増額支援助成金

II. 障がい者福祉助成金

応募期間：2021年10月1日から2021年11月30日まで

2022年度募集より、2つの助成金制度の募集要項に第三者評価の有無について記載を加えていただきました。

助成金募集要項

◆第三者評価の有無について

(有る場合は①～⑤の該当を○で囲み、⑤は記入ください。
無しは⑥を囲む)

①非営利組織評価センター グッドガバナンス認証 ②非営利
組織評価センター ベーシックガバナンスチェックリスト ③都
道府県福祉サービス第三者評価 ④全Aネット優良認定 ⑤
その他 () ⑥無し

休憩

15 : 05開始



第 2 部

グッドガバナンス認証 制度





グッドガバナンス認証制度

①評価・調査実績から 分かるNPOの傾向



NPOの組織運営

～アドバンス評価から見えてきたこと～

非営利組織評価センター
JAPAN CENTER FOR NPO EVALUATION

NPO の組織運営

～アドバンス評価から見てきたこと～

2021 年 10 月 1 日 Ver.01

(一財) 非営利組織評価センター



JAPAN
CENTER FOR
NPO EVALUATION

もくじ

I. はじめに	2
II. アドバンス評価基準の構成	2
III. データ集計	5
1. アドバンス評価被評価団体の特徴	5
2. アドバンス評価結果	11
3. グッドガバナンス認証結果	12
IV. 事例集	13
1. 項目ごと事例集	14
2. 改善事例	37
3. 失敗例	41
4. NPO が苦手なことはこれだ！	43
5. NPO が晒されているリスク	45
6. NPO はこんな寄付集めをしている。	46
V. まとめ	47

I はじめに

II アドバンス評価基準の構成

III データ集計

IV 事例集

V

対象法人：

特定非営利活動法人
（認定、特例認定含む）一般社団法人、一般財団法人

※社会福祉法人と公益法人は試行期間にあるため除外している。

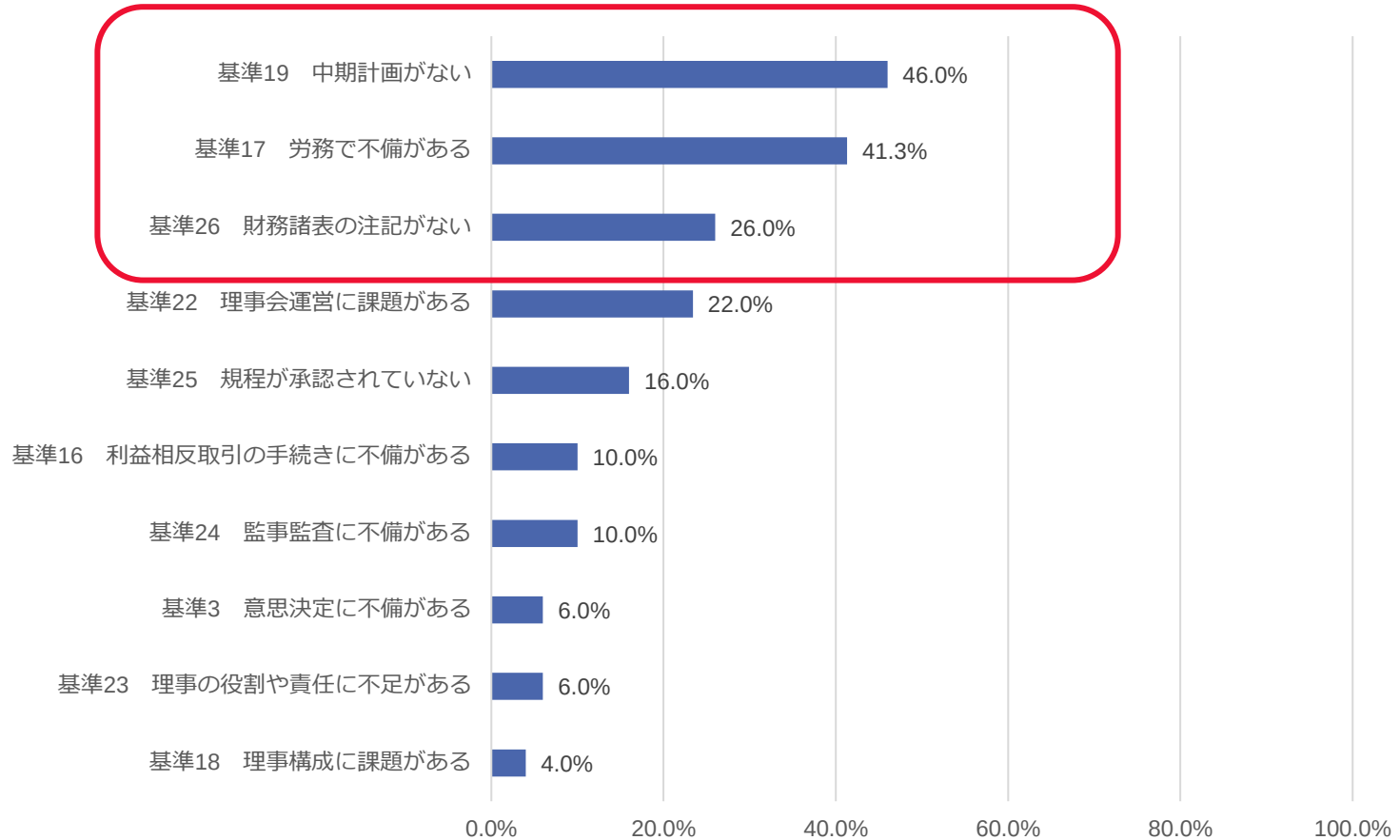
対象期間： 2018 年 8 月～2020 年 12 月

対象件数： 50 件（アドバンス評価を受けた被評価団体数）



NPOが苦手なことはこれだ！

苦手基準ごとの割合（n=50）



アドバンス評価基準の構成

領 域	項目（評価基準数）
I 学びと創造 （常に改善を行い、より良い価値を生み出す事業活動の実践）	項目1 受益者本位の視点によるニーズの把握と改善 （2） 項目2 課題の共有と改善・創意工夫、および人材の育成 （3） 項目3 社会への情報発信と啓発活動 （2）
II 市民参加と連携・協働 （市民社会を構成する組織としての在り方）	項目4 市民参加 （1） 項目5 連携・協働 （3） 項目6 寄付 （2）
III 社会的責任と信頼 （組織の内部と社会に対する責任ある組織の姿勢）	項目7 人権尊重と環境への配慮 （2） 項目8 コンプライアンス （2）
IV 自立と自律 （主体的かつ適切な組織のマネジメント）	項目9 事業運営 （3） 項目10 リスクの管理 （1） 項目11 ガバナンス （4） 項目12 財務と会計 （2）

アドバンス評価では、組織の持続性を意識した運営をしているかについて、支援者が支援を継続するか否かを判断するためにも中期計画の策定を求めている。

【事業運営：中期計画】 46.0%（23団体/50団体）

団体コメント例

団体I う～ん、目の前の困ってる人の支援をするのがうちの団体のミッションだから...

団体J 逆に聞きたい、中期計画ってどうやって作るんですか？

団体K 時々理事会で話しているし頭のなかにはあるんだけど、文章に落とせてなくて...

団体L 毎年同じことを繰り返しているから...

レポートP.43より

法令以上を評価するのがアドバンス評価ではあるが、実態として労務については法令遵守できていないところの指摘が多くなっている。

【コンプライアンス：労務】 41.3%（19団体/46団体）

団体コメント例 時間外、休日労働に関する協定届（36協定）について

団体C 残業はしてません...

団体D 労働時間は、9時～17時ですが、皆志があってやっていることなので、夜や土日はボランティアとして業務をしています...

団体E 36協定って何ですか？知りませんでした...

レポートP.44より

NPO法人会計基準に準拠し、支援者や寄付者など市民向けにNPOの活動を多くの人たちに知ってもらう目的や信頼性の向上のために会計報告をするといった視点が足りていない。

【財務と会計：財務諸表の注記】 26.0%（13団体/50団体）

団体コメント例

団体F 税理士に任せてた...

団体G NPOセンターの人が教えてくれなかった...

団体H 所轄庁に何も言われなかった...

財務諸表の注記については、全国のNPO法人約1000法人を対象に実施した調査（2015年 NPO 法人会計基準協議会）によると、財務諸表の注記を添付しているNPO法人は37%となっており、全体の4割に留まっている。

レポートP.44より

- 本レポート対象団体である50の被評価団体のうち、2021年2月時点でグッドガバナンス認証を取得しているのは、28団体（56%）
- 全体平均は233日と7～8か月は改善に団体が時間をかけていることがうかがえる。

訪問評価日から認証日までの日数（n=28）

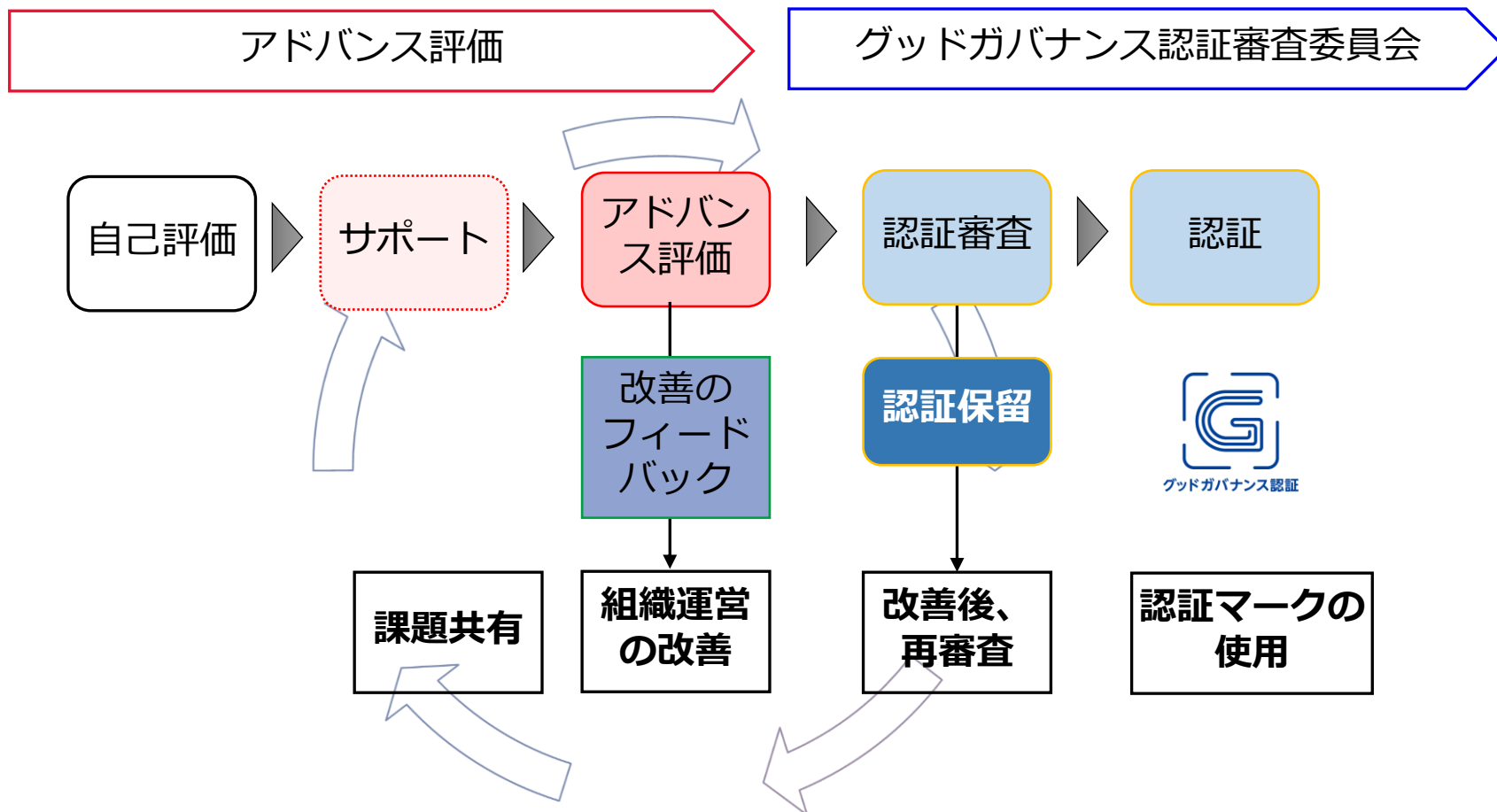
レポートP.12

	平均	最小値	中央値	最大値
全体	233.46	18	194.5	625
認定NPO法人	214.48	18	190	502
NPO法人	290.43	93	273	625

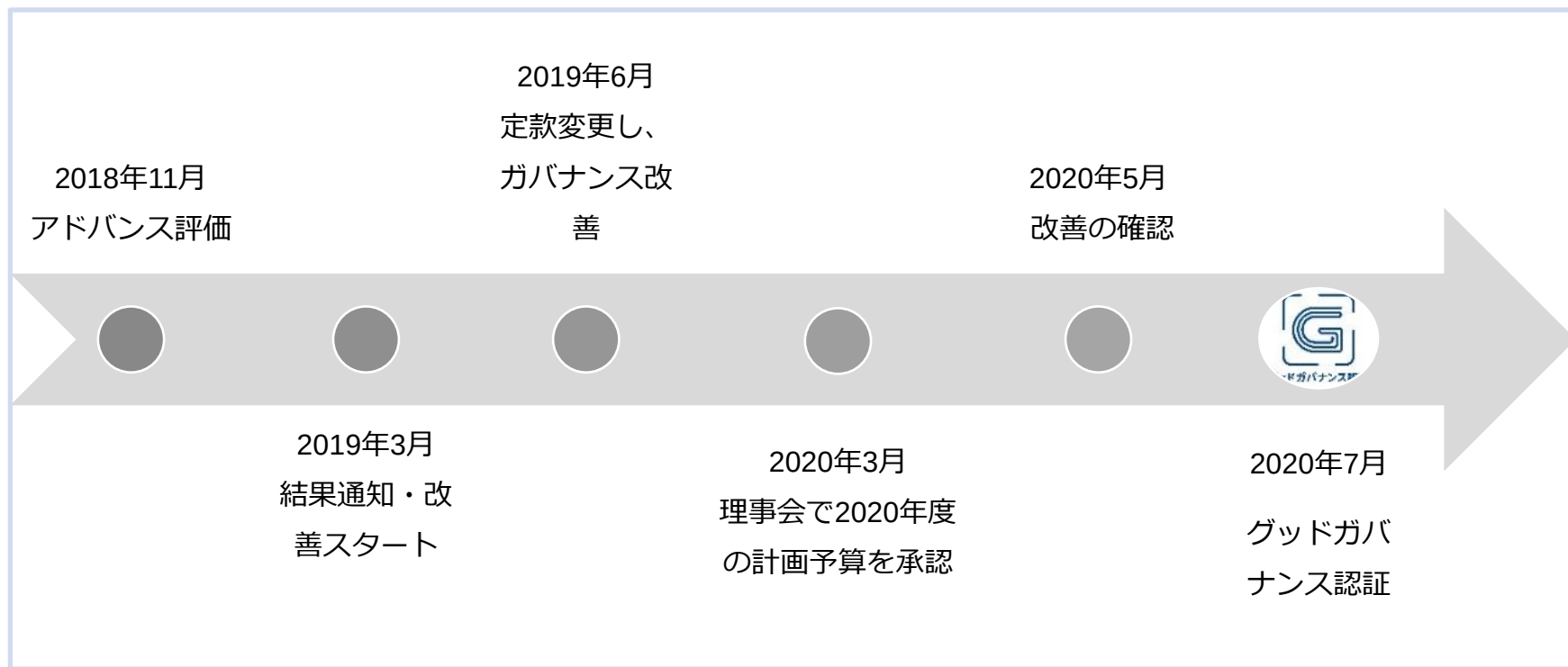


評価は改善のためにするもの

評価の過程で改善のPDCAをまわし、改善志向のある団体を認証付与している。



NPO法人エヌピーオー・フュージョン長池 理事会主導に変更し、より実態にあった運営体制へ！



レポートP37より

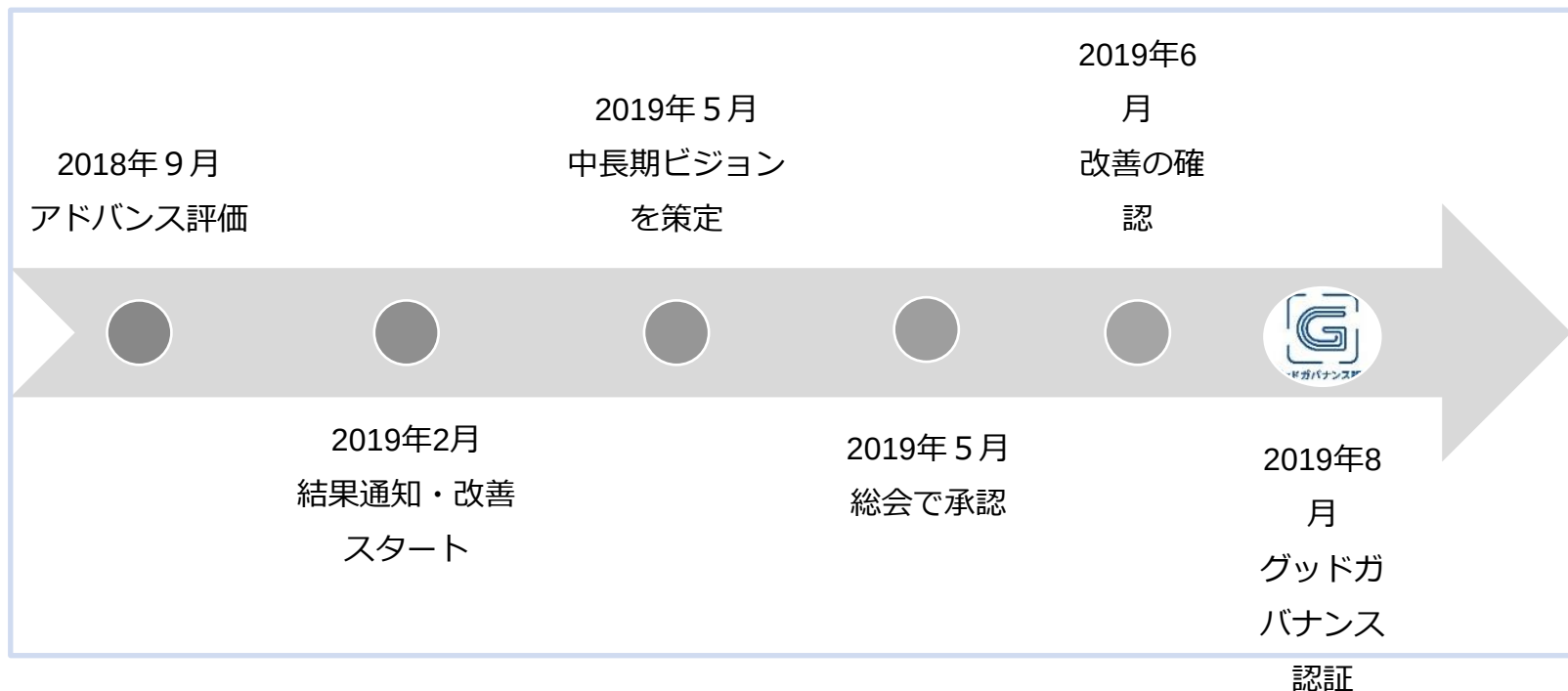
次世代継承のタイミングで、NPO法人の運営というところ立ちかえり、うまれかわるまで

Before	After
・ 理事会は年1回 指定管理業務を事務局主導でまわしており、理事長が実務についているため、事務局ですべて決めていた。機動性は高いが意思決定の場が不明確だった。 ・ 財務諸表の注記がなかった。作ってなかった！ ・ 労務管理で整備不十分の部分があった。	・ 理事会は年3回に 定款を総会主導から理事会主導型に変更。より実態にあった組織運営になり、事務局で決めること、理事会で決めることが明確になった！ ・ できてなかったことが整理された 整えることができた。プロセス自体がNPO法人の運営について理事や職員の学びになった。 ・ 就業規則や育児介護休業などに関する規則の見直し等による労務管理の整備を行うことで、働きやすい環境の構築と円滑な組織運営に繋がった

レポートP37より



NPO法人りんりん 目の前の受益者対応で精一杯だったが、2～3年先を見通した運営に！



レポートP39より

何ごととも明文化するのが苦手だった団体の変化、そして希望が持てるようになるまで

Before	After
歴史があり、規模も大きく制度事業を実施しているため、体制はしっかりしている団体。団体自身も苦手とするところと認識していたが、目の前の受益者ニーズを満たすことを優先し、中長期ビジョンがない。必要なところに必要なサービスを提供する形で新しい事業を始めており、代表者の頭の中には見通しはあるが、文書に落とし込むことはできてなかった。評価時は痛いところをつかれたと団体側からコメントがあった。 中期計画の作成はないと判断されたため、基準を満たしていない項目があった。	アドバンス評価を通して、各部署の長が目標を定め、それを集約していくことや行政計画連動させるなどで、組織として、今後の発展をみすえた中期計画の策定をアドバイスした。 その後認証を目指して、他の指摘事項の改善や中期計画の策定が進められた。最終的に、2025年に向けた長期ビジョン、それを実現するために2021年までに実施する新しく始めた仕組みや仕掛けをまとめ、総会で承認を得たことを確認。単年度で事業をまわしていくうえでも、2025年ビジョンを目指した事業活動ができるようになった。



- 「評価で改善」の手ごたえ
- 立ち返るための指標にしている団体もある
- 評価を通して自信や希望を持てるようになった

認証がゴールというよりは、評価プロセスでいかに団体が学び、改善、成長しているかが本制度の意義



グッドガバナンス認証制度

②グッドガバナンス認証 メリット／Amazonとの 連携

寄付サイト ①Readyfor

寄付金控除型

#香川県 #地域 #地域文化 #まちづくり #子ども・教育 #伝統文化 #寄付金控除型

讃岐おもちゃ美術館オープン。子どもたちに香川の「すごい」を伝えたい



讃岐おもちゃ美術館・中橋恵美子

成立



寄付総額

13,349,000円 目標金額 5,000,000円

寄付者

募集終了日

831人 2021年10月17日

プロジェクトは成立しました！



29

シェア

ツイート

LINEで送る

noteで書く

わははネットの組織運営について

認定NPO法人わははネットは、非営利組織の信頼性の証である「グッドガバナンス認証」を四国で初めて取得しました。利用者はもちろん、支援者や寄付者のみなさまに安心していただける組織を目指しています。

▶ 評価結果はこちら (<https://jcne.or.jp/gg/2021g0037.html>)



グッドガバナンス認証

✓クラウドファンディングのページで
認証マークを掲載



ネット募金

生活用品がいつでも最大50%オフ

確認

地球には冬が必要だ！気候変動に脅かされる冬や雪を守るために
 一般社団法人Protect Our Winters Japan

JCNEに認証された団体です。
 開設日：2019/4/30

返礼品付き
 領収書発行

Protect Our Winters Japan

￥ 寄付総額 **2,146,888,222 円**

目標金額 **3,000,000,000 円**

達成率 68%

残り日数 **あと2ヶ月**

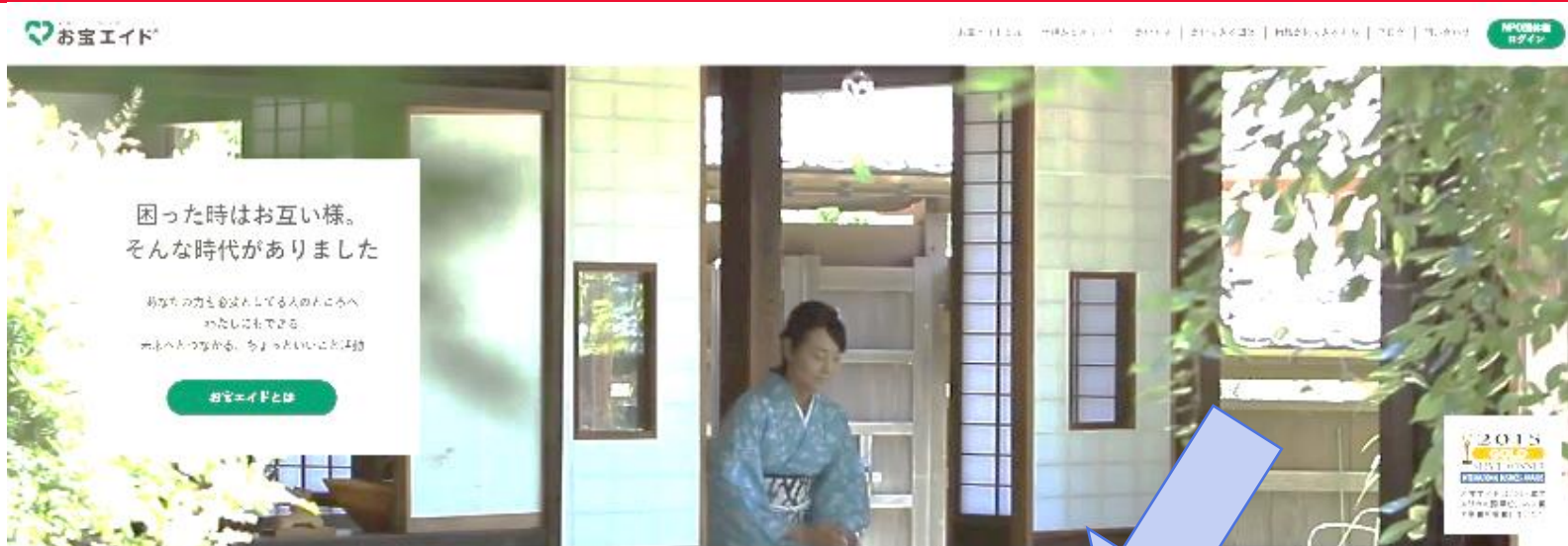
トップ
 概要
 活動情報
 返礼品
 寄付

地球には冬が必要だ！気候変動に脅かされる冬や雪を守るために
 一般社団法人Protect Our Winters Japan

JCNEに認証された団体です。
 開設日：2019/4/30

返礼品付き
 領収書発行





✓ 団体の紹介ページで、
グッドガバナンス認
証をアピール

第三者による団体評価実績
(例：[グッドガバナンス認証](#)等)

チャリティ・プラットフォーム（認証日：2009年10月1日）

非営利組織評価センター第三者組織評価（認証日：2019年5月31日）

お宝エイド 『あなたの家に眠る不用品を未来の力に。書き損じハガキ、未使用切手、貴金属、絵画、骨董品、ブランド品などで、社会に貢献しているNPOの活動支援をしませんか？』

寄付サイト ④GoToドネーション



✓グッドガバナンス認証を取得した認定NPO法人が申し込みができます。



福祉 認定NPO法人静岡市障害者協会
障がいがあっても自分らしく暮らせる社会を創る

GoToドネーション事業

『NPO法人の活動を支援するために税制上の優遇措置として設けられた「認定NPO法人制度」の普及を目的とした啓発事業です



全国レガシーギフト協会

 いぞう寄付の窓口

遺贈寄付を検討している方へ 専門家の方へ 活動団体の方へ 財団等の団体の方へ もっと知りたい方へ



いぞう寄付の窓口は、遺贈寄付をお考えのみなさまと、
無料で相談できる全国の窓口をつなぐポータルサイトです。

✓ 遺贈先として
グッドガバナンス認証団体
をおすすめしています

グッドガバナンス認証を取得した受遺団体一覧

いぞう寄付の窓口 <https://izoukifu.jp/>

遺贈寄付をお考えのみなさまと、無料で相談できる全国の窓口をつなぐポータルサイト



actcoin

寄付先の紹介

寄付実績を申請する



マイクロシード
ファウンダー募集

アクトコイン
支援のための
を募集して
→ 詳細ク

 グッドガバナンス認証済み

すべて



長期入院や自宅療養をしても
友達や先生とつながれる社会
に
認定NPO法人 ポケットサポート



障がいがあっても自分らしく暮
らせる社会を創る
認定NPO法人 静岡県障害者協会



ミャンマーの最貧地域に教育の

習慣

参加

寄付

繋がり

二次元コード



DONATION

寄付機能

信頼できる寄付先を選んで寄付

一覧化された信頼できる寄付先*を選んで簡単に寄付ができ、寄付額の10%分のコインが貯まる機能です。actcoinに掲載されていない団体への寄付もコイン付与の対象となります。

* 認定NPO法人/グッドガバナンス認証取得済

社会貢献アプリactcoin（アクトコイン）

『社会問題についての学びや、課題解決に向けた実践などの「ソーシャルアクション」を、独自のコインで可視化し、価値化するサービスです。』





alterna

サステナブル・ビジネス・マガジン

季刊誌『オルタナ』・オンラインでのインタビュー記事掲載（発行部数1万5000部）

別冊『わがパーパス』での記事掲載
企業コミュニティでの事業内容プレゼンテーション

メルマガ（読者5万3千人）での寄付キャンペーン等の紹介

情報発信のサポート ②Voice



- JCNEが発行するグッドガバナンス認証団体の紹介ブック
- 毎年2月ごろ発行
- NPO／受益者／JCNE、3方向から応援するVoice

その他のメリット

■ CANPAN団体情報データベースとの連携

概要		情報開示レベル・第三者認証
団体名	市民後見ひょうご	★★★★★
法人の種類	特定非営利活動法人	 
代表者氏名	加藤 正人	
所在地	兵庫県神戸市 長田区	2021年11月1日 21:26更新

- (一財) 日本次世代企業普及機構 (ホワイト財団) (企業マッチング)
- (一社) あしたの食卓研究所 (寄付付き商品)
- シェアオフィス「ワークスタイリング」での団体紹介
- 組織改善サポート
 - ✓ 労務管理チェック表
 - ✓ 各種規程のひな形提供 職務権限規程、個人情報管理規程、特定個人情報取扱規則、組織規程、稟議規程、寄付金取扱規程、文書管理規程、テレワーク規程
- グッドガバナンス認証団体交流会 (年2回以上)



Amazon「みんなで応援」プログラム

支援を希望する各種団体・施設の
ほしい物リストを特設サイトに
掲載し、寄付の募集をサポート

地方自治体

NPO法人

養護施設など



Amazonのお客様は自分の住んで
いる地域や支援したい団体・施設を
選び、リストから購入するだけで
寄付が可能

<https://www.amazon.co.jp/ouen>

Amazon「みんなで応援」プログラムは、Amazonの「ほしい物リスト」を活用した物品寄付の仕組みです。

2020年11月から開始され、グッドガバナンス認証を取得していることにより、Amazonの審査が免除となっています。



グッドガバナンス認証団体

16団体が活用しています



NPO法人ほっとすぺーす・つき／認定NPO法人アジアキリスト教教育基金／認定NPO法人子どもシェルターモモ／認定NPO法人ふれいおん・とかち／NPO法人エヌピーオー・フュージョン長池／特定非営利活動法人 キーパーソン21／認定NPO法人ポケットサポート／NPO法人アートコラールきくがわ／特定非営利活動法人りんりん／特例認定特定非営利活動法人三段峡－太田川流域研究会／認定NPO法人日本IDDMネットワーク／認定NPO法人スペシャルオリックス日本・東京／特定非営利活動法人 地域福祉サポートちた／認定NPO法人自立生活サポートセンター・もやい／認定NPO法人こども∞感ぱにー

増え続けるSOSに対応し続けることができます

認定特定非営利活動法人自立生活サポートセンター・もやい（東京都）

コロナ禍で困窮して〈もやい〉の支援につながる方は、増加の一途をたどっています。なかなか〈もやい〉だけでは力が及ばないなか、みなさんからのご寄附によって、増え続けるSOSになんとか対応し続けることができます。ほんとうにありがとうございます。

新生活を迎える子どもたちの励みとなります

認定NPO法人子どもシェルターモモ（岡山県）

頂戴いたしましたグッズは、これから一人暮らしを始める子のために活用させていただきます。みなさまから頂いたご寄付で新しい生活の準備が整えられることは、新生活を迎える子どもたちの励みとなります。本当にありがとうございます。





グッドガバナンス認証制度

活用団体インタビュー





アマゾンジャパン合同会社

片山 純平様



講師紹介



片山 純平 **Junpei Katayama**

- ・ 1975年6月1日 神奈川県横浜市出身
- ・ 中央区 勝どき在住（妻・娘6歳）
- ・ 趣味：バイク、キャンプ、映画
- ・ 特技：ギター演奏（バンド）、弓道二段

大手オークションサイト、動画配信サイトなど多数のインターネット事業の開発・運用に従事し
2017年より、アマゾンジャパンにて、主にデータ分析とマーケティング業務を担当しています。
現在は「ライフ&レジャー事業本部」に所属、Amazon「みんなで応援」プログラムのような
新機軸の取り組みを通じて、お客様との繋がりや社会貢献に役立つ活動も行っています。

本日の内容



- ・ Amazon「みんなで応援」プログラムの紹介
- ・ 「みんなで応援」プログラムの参加へのご案内
- ・ 寄付募集用「ほしい物リスト」の作成・公開方法

「Amazonほしい物リスト」での寄付の呼びかけ

Amazonのアカウントをお持ちのお客様は、どなたでも「ほしい物リスト」を作成・公開することができます。公開したリストをご覧になった他のお客様がほしい物リストに登録されている商品を購入し、リスト作成者に送ることができるため、すでに災害支援など多くの場面で、ほしい物リストを活用した物資の寄付がなされています。

事例①：

ホームレス支援（大阪）



食料品・衛生用品など、ほしいもののリストで寄付を募り
集まった物資をホームレス・生活困窮者に配布

<https://bigissue.or.jp/2020/04/20041401/>

事例②：

クリスマスプレゼント寄付（千葉）



「サンタクロース大作戦」として市内の児童養護施設・
乳児院へのクリスマスプレゼントを寄付できるリストを作成
https://www.city.chiba.jp/kodomomirai/kodomomirai/kateishien/kifu_amazon.html

事例③：

こども食堂運営支援（静岡）



調理器具・食品・子供たちの遊具など、こども食堂の
運用に必要な物品をほしいもののリスト寄付で集める
<http://20140511banbi.blog.fc2.com/blog-entry-1888.html>

アマゾンジャパンの寄付支援プログラム

Amazon.co.jpでは、日本全国の自治体・共同体・保護施設などを対象にした“物の寄付”を支援するため

Amazon『みんなで応援』プログラムを開始しました。

支援を希望する各種団体・施設の
ほしい物リストを特設サイトに
掲載し、寄付の募集をサポート

地方自治体

NPO法人

養護施設な
ど

Amazonのお客様は自分の住んで
いる地域や支援したい団体・施設
を選び、リストから購入するだけで
寄付が可能

Amazon「みんなで応援」プログラムでのご支援



<動物保護支援>

新しい飼い主を待ちながら
保護施設で生活する犬や猫を
殺処分から救うため、エサや
トイレといった物品の支援



<教育・児童支援>

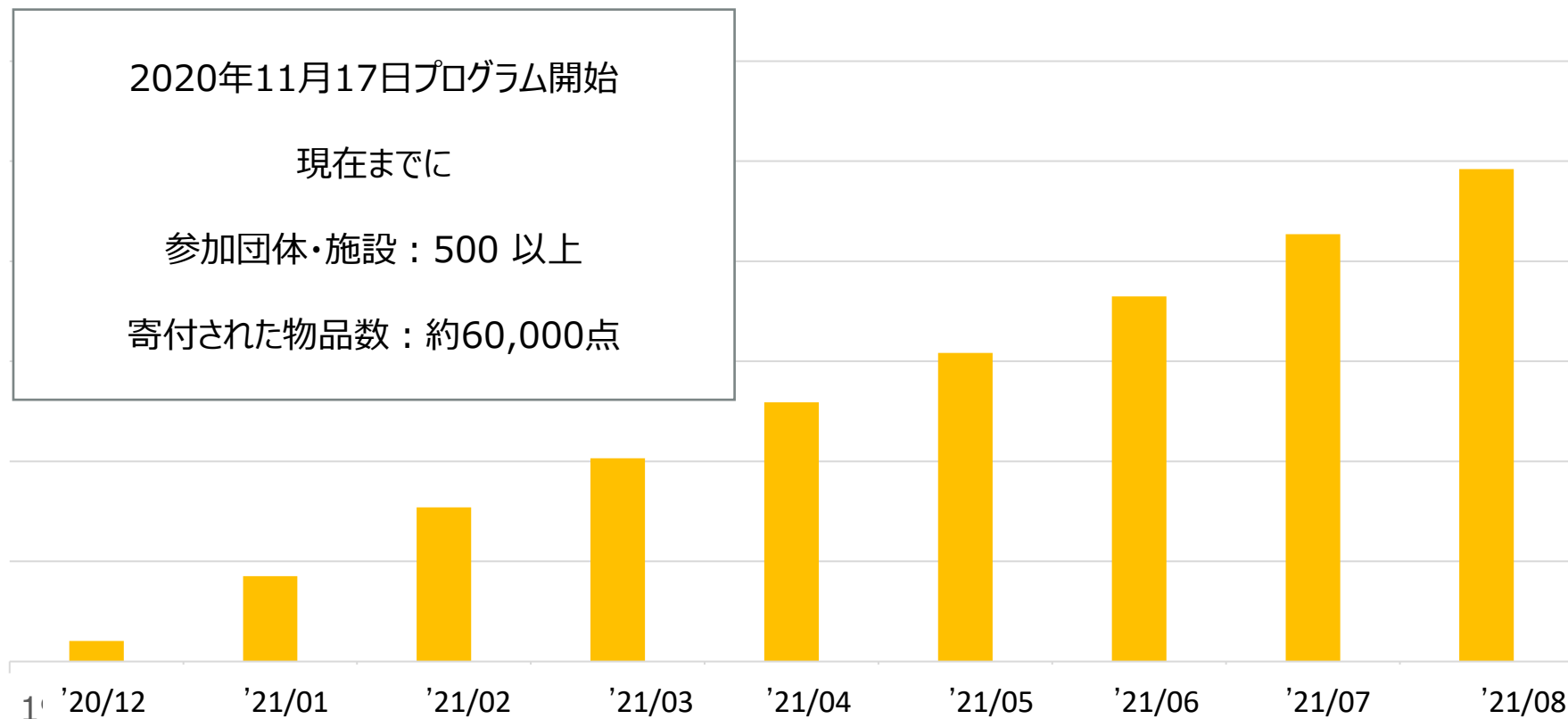
児童保護施設で暮らす子ども
たちの学習用具・生活品や
地域の子ども食堂がボランティ
アで提供している食料・玩具な
どを支援



<アスリート支援>

世界レベルの競技大会での入賞を目指す
アスリートの方々の活動を支援。
東京オリンピック・パラリンピックに
出場した選手も。

Amazon「みんなで応援」プログラム規模



Amazon「みんなで応援」プログラム掲載までの流れ

1. 寄付してもらいたい物のほしい物リストを作成する



2. エントリーシートに記入し、署名した誓約書と一緒に
contact-ouen@amazon.com に送付



3. Amazonと協力団体による内容の審査



4. 「みんなで応援」プログラムページにリストが掲載される

※ 審査から掲載まで1～2週間ほどかかる場合がございます

ほしい物リストを活用した寄付の取り組み

<寄付リスト作成の流れ>

1

施設に必要な物を
ピックアップして
ほしい物リストを作成



2

Amazon
「みんなで応援」
プログラムに参加申請



3

ほしい物リストを
自身のHPや
SNSで紹介



4

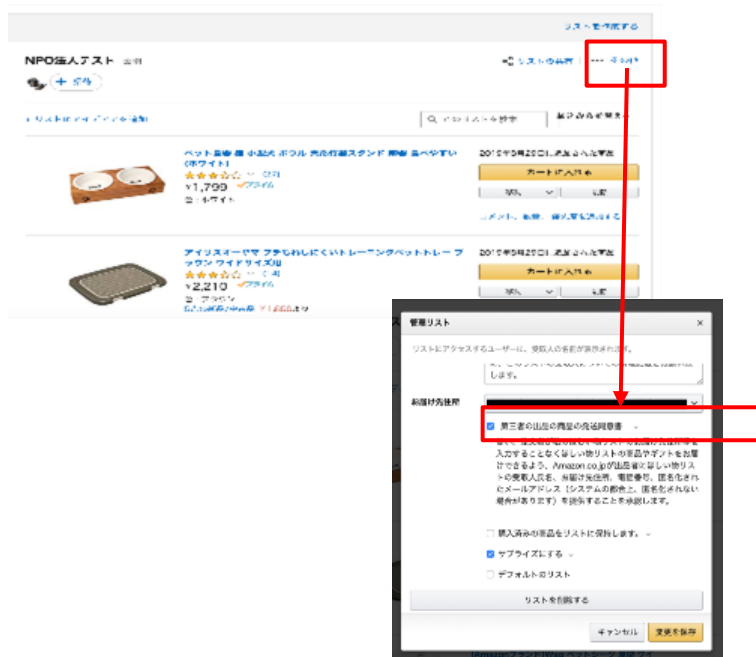
ほしい物リスト
商品を入れ替え



ほしい物リスト作成方法

<1> 基本情報の登録

[その他]から基本情報・団体紹介文・配送先設定を行う
※お届け住所の「第三者の出品の商品の発送同意書」を
必ずチェックしてください。



<2> 作成したリストの共有

[リストの共有] → [表示のみ]をクリックし、
[リンクのコピー]からURLをコピー



※寄付用ほしいもののリストの詳しい作成方法は以下でご確認いただけます

<https://www.amazon.co.jp/b/?ie=UTF8&node=8460521051>

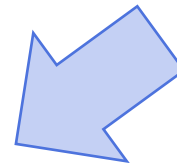
Thank you



本日はご参加いただきありがとう
ございました

動画・開催報告書を後日ウェブサイト
にて公開いたします

アンケートのご協力をお願いします



<https://forms.gle/JKA6ERfmWpdFvUAY6>